



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月12日

上場会社名 日工株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6306 URL <http://www.nikko-net.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 西川 貴久
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 藤井 博 TEL 078-947-3141
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日 平成28年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	34,110	11.1	1,629	△11.1	1,648	4.1	1,896	40.6
27年3月期	30,707	△4.3	1,832	△18.6	1,582	△20.1	1,348	51.8

（注）包括利益 28年3月期 1,138百万円（△43.5%） 27年3月期 2,016百万円（△4.4%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	45.24	—	6.7	3.9	4.8
27年3月期	32.17	—	5.0	3.8	6.0

（参考）持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 △389百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	43,189	28,528	66.1	680.71
27年3月期	41,964	27,845	66.4	664.35

（参考）自己資本 28年3月期 28,528百万円 27年3月期 27,845百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△876	1,978	△264	9,630
27年3月期	1,001	△305	△430	8,796

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配 当率(連 結)	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			円 銭	%
27年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00	377	28.0	1.4	
28年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	419	22.1	1.5	
29年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		36.4		

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,000	△4.5	850	△2.1	900	△1.4	550	△67.0	13.12
通期	33,000	△3.3	1,700	4.4	1,800	9.2	1,150	△39.3	27.44

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	42,197,397株	27年3月期	42,197,397株
② 期末自己株式数	28年3月期	286,894株	27年3月期	283,764株
③ 期中平均株式数	28年3月期	41,911,352株	27年3月期	41,916,355株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融証券取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2 ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法及び決算説明会の開催日）

決算補足資料は平成28年5月12日（木）に当社ホームページに掲載いたします。
当社は、平成28年5月30日（月）にアナリスト向け説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21
6. その他	22
(1) 役員の異動	22
(2) その他	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当連結会計年度の世界経済は、米国では引き続き堅調な雇用や消費等に支えられ、順調に推移しましたが、欧州は一部を除き、全般に停滞気味に推移し、また中国や新興国も経済成長率が鈍化する等、全体として緩やかな拡大にとどまりました。一方、日本経済は、政府・日銀主導による経済政策や金融緩和政策を背景に、企業収益や雇用環境の改善が見られてきましたが、このところの資源価格の下落、新興国経済の減速の影響から輸出・生産面に鈍さが見られ始めるなど、先行きは予断を許さない状況になっております。

当社グループに関係の深い建設関連業界は、公共投資は緩やかな減少傾向にあり、民間建設投資も一服感が見られるなど、全般的には一時的過熱感は解消されてきております。

このような経営環境のもと、当社グループは、「お客様第一主義」を経営理念とし、『新製品の開発』、『営業力向上による新たな販売戦略の構築とメンテナンス事業の強化』、『海外事業の強化』、『製品競争力を向上する為の設計技術・生産技能の向上』を基本方針に収益の拡大と企業体質の強化に努めました。

国内では、当社の主力事業であるアスファルトプラント関連事業の売上高が対前期比で大きく増加しました。これは、大型物件が増加したことが一番の要因です。またメンテナンス事業も、アスファルト合材の出荷量は前年より、減少したものの、積極的な営業活動の結果売上高が増加しました。コンクリートプラント関連事業の売上高も前期比で大きく増加しました。生コンの出荷量は、前期比で減少はしたものの、ユーザーは中長期の需要を展望し、設備投資意欲は旺盛で、中でも大型物件が増加した結果売上高が大きく増加しました。

海外では、中国の建機市場全般が低調な中でも、積極的な営業活動の結果中国市場でのアスファルトプラント関連事業の売上高は前期比増加しました。また、昨年度、初めて輸出実績の上がったタイ・インドネシアでも継続的に受注し、ロシア向けアスファルトプラントの輸出の減少を補い、輸出金額は増加しました。一方でコンクリート関連事業の海外売上高は前期比減少しました。

こうした事業活動の結果としての当社グループの連結経営成績は以下のとおりであります。

当社の当連結会計年度の連結売上高につきましては、アスファルトプラント関連事業、コンクリート関連事業ともに対前年を上回ったため、前期比11.1%増の341億10百万円となりました。

損益面につきましては、連結営業利益は前期比11.1%減の16億29百万円となりました。減益となった最大の要因は外注費用の増加です。また、連結経常利益は赤字の持分法適用対象会社が連結から外れたため、前期比4.1%増の16億48百万円となりました。連結当期純利益はベニングホーヘン社の持分20%を譲渡した特別利益があり、前期比40.6%増の18億96百万円となりました。

なお、部門別の概況は以下のとおりであります。

<アスファルトプラント関連事業>

国内のアスファルトプラント製品につきましては、複数の大型物件の売上が貢献し、売上高は前期比大幅に増加しました。メンテナンス事業もアスファルト合材の出荷量が減少した中で売上高は前期比増加しました。海外も、中国市場、ASEAN市場での受注が増加したため売上高は前期比増加しました。

この結果、当事業の売上高は、前期比14.5%増の172億52百万円となりました。

<コンクリートプラント関連事業>

コンクリートプラント製品につきましては、ユーザーの旺盛な設備投資意欲を受け受注が伸び、更には、市場シェアを伸ばしたことで、売上高は前期比大幅に増加しました。一方でメンテナンス事業は、プラントの稼働率の低下もあり売上高は前期比減少しました。

コンクリートポンプ製品も堅調に推移し、売上高はほぼ前期並みとなりました。

この結果、当事業の売上高は前期比23.9%増の102億67百万円となりました。

<環境及び搬送関連事業>

環境製品につきましては、前期は新規製品として無水石膏製造装置、及びバイオマス発電用木材チップ乾燥装置等大型プラントの販売実績がありましたが、今期は、大型プラントの売上がなかったために売上高は前期比減少しました。

搬送製品につきましては、主力製品であるポータブルコンベヤの販売台数は減少したものの、売上高はほぼ前期並みとなりました。

この結果、当事業の売上高は、前期比19.8%減の22億89百万円となりました。

<仮設及び土農工具等その他事業>

仮設機材製品につきましては、ユーザーの機材保有量が増加し、機材の稼働率が低下したため、売上高は前期比減少しました。

ショベル等土農工具製品につきましては、暖冬の影響により、流通在庫の水準が高止まりしたため、売上高は前期比減少しました。

破碎機製品につきましては、同分野の民間設備投資が低調に推移したため、売上高は前期比減少しました。

水門、防水板製品及びその他製品につきましては、売上高は前期比増加しました。

この結果、当事業の売上高は、前期比4.3%減の43億1百万円となりました。

部門別売上高 (対前期比較)

		アスファルトプラ ント関連事業	コンクリートプラ ント関連事業	環境及び搬送関連 事業	その他事業	合計
当期	売上高 (百万円)	17,252	10,267	2,289	4,301	34,110
	構成比 (%)	50.6	30.1	6.7	12.6	100
前期	売上高 (百万円)	15,071	8,287	2,853	4,495	30,707
	構成比 (%)	49.1	27.0	9.3	14.6	100

(注) 1. 売上高は、記載金額未満を切り捨てて表示しております。

2. 構成比は、小数第2位を四捨五入して表示しております。

② 次期の見通し

当社グループの事業領域であります建設関連分野は、補正予算による公共関連工事や、オリンピック関連の工事は期待されるものの、全体ではほぼ前年度並みの建設投資額を予想しています。海外においても、アジア地域におけるインフラ整備は続くと思われるものの、米国の金融政策の影響、欧州・新興国・中国経済の動向に留意が必要と思われます。

このような環境下、当社グループは、コーポレートガバナンスの強化を推進し、透明性の高い、活力ある企業経営を基本に、多様な視点で、ものづくりに新たな価値を創造し、「融合」「協働」「創造」をキーワードに『各事業のコア技術、強みを融合した新たな商品価値の創造』、『国内外の顧客価値を高める需要を連鎖する商品企画の立案』、『定量的に収益が向上する体制の構築』を重点取り組みに据え、お客様と共に成長する企業を目指してまいります。

通期の連結業績見通しにつきましては、連結売上高330億円、連結営業利益17億円、連結経常利益18億円、連結当期純利益11億50百万円を達成したいと考えております。

(注) 前述の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいて算定しておりますが、需要動向などの業況の変化、為替レートの変動等、多分に不確定な要素を含んでおります。そのため、実際の業績は、さまざまな要因の変化により業績予想と乖離することもありえますので、ご承知頂きますようお願いいたします。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産負債及び資本の状況

総資産は、前連結会計年度末に比較して12億24百万円増加し、431億89百万円となりました。

流動資産は、297億50百万円となり、前連結会計年度末に比較して30億60百万円増加いたしました。主な要因は、受取手形及び売掛金の24億82百万円、現金及び預金の10億34百万円、たな卸資産の1億91百万円それぞれ増加、流動資産のその他の3億48百万円、有価証券の2億51百万円それぞれ減少によるものです。固定資産は、134億38百万円となり、前連結会計年度末に比較して18億35百万円減少いたしました。主な要因は、土地の2億円増加、投資有価証券の10億70百万円、出資金の9億7百万円それぞれ減少によるものです。

負債は、146億60百万円となり、前連結会計年度末に比較して5億41百万円増加いたしました。主な要因は、流動負債のその他5億2百万円、長期借入金の3億54百万円、固定負債の繰延税金負債の2億46百万円それぞれ増加、未払金の5億49百万円、短期借入金の1億90百万円それぞれ減少によるものです。

純資産は、285億28百万円となり、前連結会計年度末に比較して6億83百万円増加いたしました。主な要因は、当期純利益18億96百万円の計上による増加、その他有価証券評価差額金6億63百万円、配当金4億19百万円の支払いによる減少であります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の66.4%から66.1%になりました。

② キャッシュ・フローの状況

	当期	前期	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△876	1,001	△1,878
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,978	△305	2,283
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△264	△430	165
現金及び現金同等物に係る換算差額 (百万円)	△2	24	△26
現金及び現金同等物の増減額 (百万円)	834	290	543
現金及び現金同等物の期首残高 (百万円)	8,796	8,506	290
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	9,630	8,796	834

営業活動によるキャッシュ・フローの主なものは、税金等調整前当期純利益が29億40百万円、減価償却費が4億87百万円、その他が10億34百万円あったものの、売上債権の増加による支出が25億63百万円、仕入債務の減少による支出が5億92百万円、たな卸資産の増加による支出が2億42百万円あったことにより、結果として8億76百万円の支出（前期10億1百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローの主なものは、関係会社出資金の売却による収入が26億81百万円、投資有価証券の売却による収入が8億1百万円あったものの、有形及び無形固定資産の取得による支出が9億8百万円、投資有価証券の取得による支出の5億22百万円あったことにより、結果として19億78百万円の収入（前期3億5百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローの主なものは、長期借入れによる収入が4億70百万円あったものの、短期借入金の純増減額による減少が2億15百万円、長期借入金の返済による支出が91百万円、配当金の支払が4億18百万円あったことにより、結果として2億64百万円の支出（前期比1億65百万円の増加）となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における連結ベースでの現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末残高に比べ8億34百万円増加し、96億30百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	25年3月期	26年3月期	27年3月期	28年3月期
自己資本比率 (%)	65.3	64.9	66.4	66.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	38.9	50.0	44.1	33.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.2	0.8	2.2	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	66.0	89.9	60.0	-

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※平成28年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

営業活動によるキャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題のひとつと位置付け、基本的にその期間の業績に応じて継続的な配当をすべきものと考えております。今後とも株主のみなさまのご期待に添うべく、経営基盤の強化並びに企業価値の増大に努め、内部留保の充実等を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

なお、当期の配当につきましては、平成28年6月24日開催予定の第153期定時株主総会において、1株につき5円の配当をご提案申しあげる予定であります。

また、次期の配当につきましては、1株につき中間配当金として5円、期末配当金として5円、合計10円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

・市場環境の変化

日本国内での公共投資削減、建設投資減少はアスファルトプラント、コンクリートプラント（以下プラント）の需要の大幅な低下につながり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

・製品の価格変動

製品の価格変動は、短期間での需要の変化、特定部品・原材料の不足、不安定な経済状況、輸入規制の改正、為替管理法の改正、競争の激化を含むさまざまな要因によって引き起こされます。当社が事業展開している主要な市場で上記状況がおこれば、価格変動に影響をあたえ、当社の業績に影響を受けることになります。

・為替レートの変動

当社は、日本から複数の国々へプラント並びにプラントの部品を輸出しており、日本円以外の通貨による売上があります。また、日本円による売上も円高は受注競争上不利に働きます。為替レートの変動は、当社の経営成績及び財政状態、また競争力にも影響をあたえます。

・プラントに係る環境及びその他の規制

プラントや製造工場に係る排気ガス、燃費、騒音、安全性については、広範に規制されています。これらの規制は、改正される可能性があり、多くの場合、規制は強化されます。これらの規制を遵守するための費用は、当社の事業活動に対して大きな影響を及ぼす可能性があります。

・知的財産の保護

当社は、長年にわたり、自社が製造する製品に関連する多数の特許及び商標を保有し、その権利を取得しています。これらの特許及び商標は、当社の事業にとって重要なものであり、その重要性は今後も変わりません。このような知的財産が広範囲にわたって保護できない場合、また、当社の知的財産権が違法に侵害される場合、当社の事業活動に影響を受ける可能性があります。

・出資

当社は、いくつかの国において、出資を行っています。これらの出資が、相手国の経営環境の変化によって影響された場合、当社の事業、財政状態、経営成績に影響を受ける可能性があります。

・災害・戦争・テロ・ストライキ等の影響

当社は、海外において事業を展開しておりますが、その地域で自然災害、疾病、戦争、テロ、ストライキ等が発生した場合、生産、販売、サービスの提供、売掛金回収などに遅延・停止が生じ、それが長引いた場合には、当社の事業、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

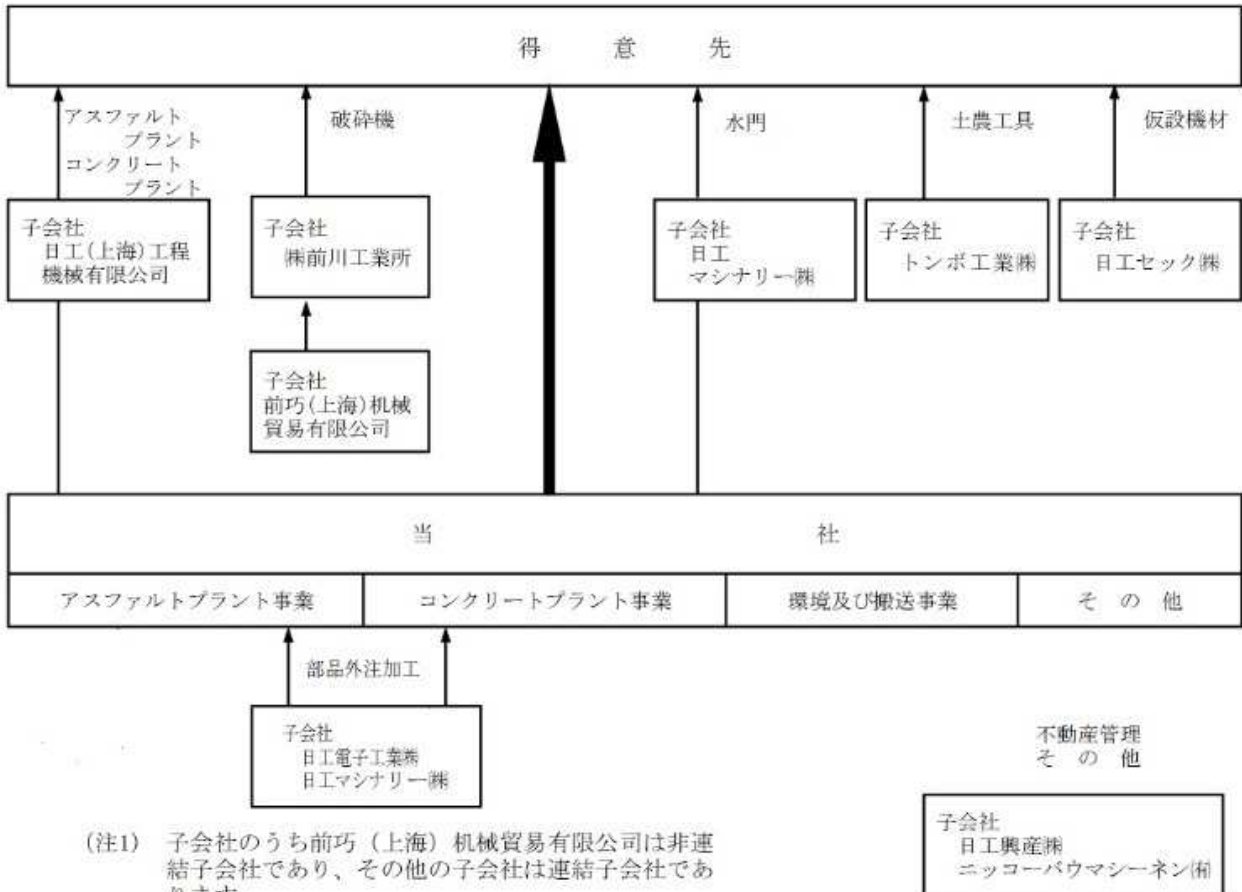
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社9社で構成され、アスファルトプラント、コンクリートプラント、環境及び搬送機械の製造・販売を主に行っているほか、不動産賃貸、住宅リフォーム等の販売を営んでおります。

事業の種類別セグメント情報において、アスファルトプラント事業は『アスファルトプラント関連事業』に、コンクリートプラント事業は『コンクリートプラント関連事業』に、環境及び搬送事業は『環境及び搬送関連事業』に、仮設機材及び土農工具等その他事業は『その他』に区分しております。

区分	主要製品	主要な会社
アスファルトプラント関連事業	アスファルトプラント リサイクルプラント 合材サイロ 電子制御機器、工場管理システム	当社 日工電子工業(株) 日工マシナリー(株) 日工(上海)工程機械有限公司
コンクリートプラント関連事業	コンクリートプラント コンパクトコンクリートプラント コンクリートポンプ 電子制御機器、工場管理システム コンクリート製品生産用工場設備等	当社 日工電子工業(株) 日工マシナリー(株) 日工(上海)工程機械有限公司
環境及び搬送関連事業	ベルトコンベヤ、設備用コンベヤ、缶・ビン選別機 油汚染土壌浄化プラント、プラスチックリサイクルプラント	当社
その他	パイプ枠組足場、鋼製道板、パイプサポート、 アルミ製仮設昇降階段 ショベル、スコップ、 小型コンクリートミキサ、モルタルミキサ 水門、破碎機 不動産賃貸、建設機械製品リース 住宅リフォームの販売等	当社 日工マシナリー(株) トンボ工業(株) 日工セック(株) 日工興産(株) (株)前川工業所 前巧(上海)機械貿易有限公司 ニッコーパウマシーネン(有)

事業の系図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様第一主義」を経営理念とし、社員全員の“意識改革”、製品の更なる進化のための“技術革新”、“新製品開発”の継続的実行を重点指針として、当社ブランドをより高める活動を推進し、真にお客様から信頼されるメーカーを目指すことを基本方針としています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、「お客様第一主義」という経営理念に加え、「人間尊重」、「コーポレートガバナンス経営」、「株主の皆様への利益還元」、「メーカーとして強いものづくりへのこだわり」を経営指標とし、今後も経営基盤の強化並びに企業価値の増大に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの事業領域であります建設関連分野は、補正予算による公共関連工事や、オリンピック関連の工事は期待されるものの、全体ではほぼ前年度並みの建設投資額を予想しています。海外においても、アジア地域におけるインフラ整備は続くと予想されるものの、米国の金融政策の影響、欧州・新興国・中国経済の動向に留意が必要と思われる。

このような環境下、当社グループは、遵法精神の徹底、内部統制の強化等を経営の基本に、『新製品の開発』、『営業力向上による新たな販売戦略の構築とメンテナンス事業の強化』、『海外事業の強化』、『製品競争力を向上する為の設計技術・生産技能レベル向上』を重点取り組みに据え、当社ブランドを高める活動を推進し、「真にお客様から信頼されるメーカー」を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、下記の事業施策に積極的に取り組んでまいります。

- ① 各事業のコア技術、強みを融合した新たな商品価値の創造として、搬送・環境製品に対しては多種多様な材料に対応した製品開発を継続し、破碎技術等のエンジニアリング体制の強化を図るとともに、高熱処理技術の習得と製品開発を推進し、新しいマーケットに対し総合熱処理メーカーを目指した事業展開を行います。
- ② 国内外の顧客価値を高める需要を連鎖する商品企画の立案として、海外においてはインフラ投資需要が高まっているアジア市場を取り込むため、高品質プラントの需要が高まりつつある東南アジアに対し拡販体制を構築すると共に環境規制が強化されつつある中国市場に対しリサイクル、環境対応製品での差別化を図ります。国内向けでは、地方でのアスファルトプラントの設備投資を喚起する製品や新機能を搭載した新型コンクリートプラントの開発を図ります。
- ③ 定量的に収益が向上する体制の構築として、営業・サービス・設計・製造各組織の協働が高まる業務システムに進化させ、質の高い、安定感のある収益基盤を構築すると共にお客様に新たな価値が提供できる業務体系を創り上げることを目指します。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業集団は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,843	9,877
受取手形及び売掛金	11,045	13,527
有価証券	502	250
商品及び製品	903	1,281
仕掛品	3,199	3,034
原材料及び貯蔵品	1,167	1,146
繰延税金資産	276	376
その他	755	407
貸倒引当金	△3	△150
流動資産合計	26,690	29,750
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,882	1,973
機械装置及び運搬具(純額)	536	555
工具、器具及び備品(純額)	236	239
土地	1,540	1,741
建設仮勘定	97	97
有形固定資産合計	4,294	4,606
無形固定資産		
その他	338	330
無形固定資産合計	338	330
投資その他の資産		
投資有価証券	7,702	6,631
出資金	1,233	326
長期貸付金	3	7
繰延税金資産	556	523
その他	1,358	1,164
貸倒引当金	△212	△152
投資その他の資産合計	10,641	8,501
固定資産合計	15,274	13,438
資産合計	41,964	43,189

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,492	3,511
短期借入金	2,192	2,001
未払法人税等	160	170
未払金	3,698	3,148
繰延税金負債	23	0
賞与引当金	385	439
役員賞与引当金	49	47
受注損失引当金	42	41
環境対策引当金	-	190
その他	1,221	1,724
流動負債合計	11,266	11,276
固定負債		
長期借入金	-	354
長期末払金	40	-
繰延税金負債	-	246
役員退職慰労引当金	133	146
退職給付に係る負債	2,258	2,261
その他	419	376
固定負債合計	2,852	3,384
負債合計	14,119	14,660
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,197	9,197
資本剰余金	7,808	7,808
利益剰余金	8,502	9,944
自己株式	△87	△89
株主資本合計	25,420	26,861
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,283	1,619
為替換算調整勘定	382	355
退職給付に係る調整累計額	△241	△307
その他の包括利益累計額合計	2,424	1,666
純資産合計	27,845	28,528
負債純資産合計	41,964	43,189

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	30,707	34,110
売上原価	22,683	25,825
売上総利益	8,024	8,285
販売費及び一般管理費	6,192	6,655
営業利益	1,832	1,629
営業外収益		
受取利息	40	25
受取配当金	99	125
その他	100	83
営業外収益合計	241	233
営業外費用		
支払利息	34	41
固定資産処分損	1	74
持分法による投資損失	389	-
為替差損	40	77
その他	25	20
営業外費用合計	490	214
経常利益	1,582	1,648
特別利益		
投資有価証券売却益	0	1
関係会社出資金売却益	158	1,861
保険差益	58	-
特別利益合計	217	1,862
特別損失		
投資有価証券評価損	-	83
投資損失引当金繰入額	-	177
事業再編費用	-	309
特別損失合計	-	570
税金等調整前当期純利益	1,800	2,940
法人税、住民税及び事業税	550	605
法人税等調整額	△98	438
法人税等合計	452	1,044
当期純利益	1,348	1,896
親会社株主に帰属する当期純利益	1,348	1,896

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,348	1,896
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	747	△663
為替換算調整勘定	84	△27
退職給付に係る調整額	△164	△66
その他の包括利益合計	667	△757
包括利益	2,016	1,138
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,016	1,138

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,197	7,808	7,489	△84	24,410
当期変動額					
剰余金の配当			△335		△335
親会社株主に帰属する当期純利益			1,348		1,348
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,013	△2	1,010
当期末残高	9,197	7,808	8,502	△87	25,420

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,535	298	△77	1,757	26,167
当期変動額					
剰余金の配当					△335
親会社株主に帰属する当期純利益					1,348
自己株式の取得					△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	747	84	△164	667	667
当期変動額合計	747	84	△164	667	1,677
当期末残高	2,283	382	△241	2,424	27,845

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,197	7,808	8,502	△87	25,420
当期変動額					
剰余金の配当			△419		△419
親会社株主に帰属する当期純利益			1,896		1,896
自己株式の取得				△1	△1
持分法の適用範囲の変動			△34		△34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,442	△1	1,441
当期末残高	9,197	7,808	9,944	△89	26,861

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,283	382	△241	2,424	27,845
当期変動額					
剰余金の配当					△419
親会社株主に帰属する当期純利益					1,896
自己株式の取得					△1
持分法の適用範囲の変動					△34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△663	△27	△66	△757	△757
当期変動額合計	△663	△27	△66	△757	683
当期末残高	1,619	355	△307	1,666	28,528

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,800	2,940
減価償却費	422	487
持分法による投資損益(△は益)	389	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	145
環境対策引当金の増減額(△は減少)	-	190
投資損失引当金の増減額(△は減少)	-	177
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△103	△84
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6	13
受取利息及び受取配当金	△140	△150
支払利息	34	41
為替差損益(△は益)	35	22
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△0	79
関係会社出資金売却損益(△は益)	△158	△1,861
売上債権の増減額(△は増加)	666	△2,563
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,424	△242
仕入債務の増減額(△は減少)	△31	△592
その他	492	1,034
小計	1,989	△360
利息及び配当金の受取額	143	152
利息の支払額	△34	△41
法人税等の支払額	△1,096	△627
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,001	△876
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7	△207
定期預金の払戻による収入	7	157
投資有価証券の取得による支出	△12	△522
投資有価証券の売却による収入	500	801
有形及び無形固定資産の取得による支出	△836	△908
貸付けによる支出	-	△7
貸付金の回収による収入	25	2
関係会社出資金の売却による収入	-	2,681
その他	18	△19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△305	1,978
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	△215
長期借入れによる収入	-	470
長期借入金の返済による支出	△84	△91
自己株式の取得による支出	△2	△1
配当金の支払額	△335	△418
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△7	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△430	△264

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	24	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	290	834
現金及び現金同等物の期首残高	8,506	8,796
現金及び現金同等物の期末残高	8,796	9,630

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金と
して計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、
当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直し
を企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表
示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを
行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却
に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴
う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係
るキャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準58-2項(4)、連結会計基準44-5項(4)及び事業分離
等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適
用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はございません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製品・サービス別セグメントから構成されており、「アスファルトプラント関連事業」、「コンクリートプラント関連事業」、「環境及び搬送関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「アスファルトプラント関連事業」は、アスファルトプラント、リサイクルプラント等を生産しております。「コンクリートプラント関連事業」は、コンクリートプラント、コンクリートポンプ等を生産しております。「環境及び搬送関連事業」は、環境及び再資源化プラント、各種コンベヤシステム等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				計	その他 (注)	合計
	アスファルト プラント 関連事業	コンクリート プラント 関連事業	環境及び搬送 関連事業				
売上高							
外部顧客への売上高	15,071	8,287	2,853	26,212	4,495	30,707	
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	6	38	45	129	174	
計	15,071	8,293	2,892	26,258	4,624	30,882	
セグメント利益	1,214	712	527	2,454	451	2,906	
セグメント資産	12,320	5,311	1,505	19,137	6,402	25,540	
その他の項目							
減価償却費	126	71	11	209	127	336	
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	142	97	10	250	298	549	

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仮設機材事業、土農工具事業及び水門事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				計	その他 (注)	合計
	アスファルト プラント 関連事業	コンクリート プラント 関連事業	環境及び搬送 関連事業				
売上高							
外部顧客への売上高	17,252	10,267	2,289	29,809	4,301	34,110	
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	25	25	100	125	
計	17,252	10,267	2,315	29,835	4,401	34,236	
セグメント利益	1,234	878	337	2,449	277	2,727	
セグメント資産	13,728	6,121	1,437	21,286	6,538	27,825	
その他の項目							
減価償却費	131	83	11	225	155	381	
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	109	89	17	216	487	704	

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仮設機材事業、土農工具事業及び水門事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	26,258	29,835
「その他」の区分の売上高	4,624	4,401
セグメント間取引消去	△174	△125
連結財務諸表の売上高	30,707	34,110

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,454	2,449
「その他」の区分の利益	451	277
セグメント間取引消去	—	—
全社費用(注)	△1,074	△1,097
連結財務諸表の営業利益	1,832	1,629

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の企画・管理等の部門に係る費用であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,137	21,286
「その他」の区分の資産	6,402	6,538
全社資産(注)	16,424	15,364
連結財務諸表の資産合計	41,964	43,189

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社での余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	209	225	127	155	82	102	419	483
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	250	216	298	487	185	235	735	940

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、提出会社の企画・管理等の部門に係る設備投資額であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	664円35銭	1株当たり純資産額	680円71銭
1株当たり当期純利益金額	32円17銭	1株当たり当期純利益金額	45円24銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,348	1,896
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	1,348	1,896
普通株式の期中平均株式数(株)	41,916,355	41,911,352
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち、ストックオプション(株))	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の移動

- ① 代表取締役の異動
該当事項はありません。
- ② その他の役員の異動
 - ・新任取締役候補
社外取締役 湯浅 勉
 - ・新執行役員
執行役員 岡明 森衛 BP統括営業部長 兼 産業機械統括営業部長
兼 産業機械技術センター長
- ③ 異動予定日
平成28年6月24日

(2) その他

該当事項はありません。